

教育民生常任委員会 視察報告

教育民生常任委員会では、去る 7 月 14 日～16 日の 3 日間、青森県六戸町立義務教育学校六戸学園、同県十和田市教育プラザ及び 同県三戸町立小中一貫三戸学園を訪問し、次のとおり視察を実施しました。

○ 視 察 日

令和 8 年 7 月 14 日（火）～16 日（木）

○ 視察地及び視察目的

1 六戸町立義務教育学校六戸学園（報告書 P 1 ～）

令和 7 年 4 月開校までの経緯と施設整備の内容（特徴）について

2 十和田市教育プラザ（報告書 P13～）

研修センター及び図書館の運営・利用状況について

3 三戸町立小中一貫三戸学園（報告書 P22～）

施設分離型小学校から施設一体型の中学校に進学する際の連携や諸課題について

○ 視 察 者

待寺真司委員長、三浦大輝副委員長、笹本貢史委員、山田由美委員、
窪田美樹委員、伊東圭介委員、土佐洋子議長（オブザーバー）
（随行 山本局長補佐）

◇六戸町立義務教育学校六戸学園（青森県六戸町）（7 月 14 日）

1 町の概要

六戸町は、青森県上北郡の東南部に位置し、東西 10 km、南北 15 km、面積は 83.89 ㎢を有している。南部台岳地帯の一部を形成する洪積層の台地と、細長い洪積平野からなり、目立った高地・山岳はない。主な水系は、十和田湖に発する奥入瀬川で、町の中央より南部を東西に流れ、その流域には水田が広がっている。人口 10,314 人、世帯数 4,729 世帯（令和 8 年 6 月末現在）となっている。

2 視察概要

町立義務教育学校六戸学園は、小学校 3 校と中学校 2 校を再編し、新たに令和 7 年 4 月開校した。義務教育 9 年間を一体的に捉え、指導の一貫性、学びの系統性・連続性を強化した教育活動を展開する教育を推進している。

令和 7 年 4 月開校までの経緯と施設整備の内容や特徴について視察を行った。

3 委員所感

＜待寺真司委員長＞

六戸町立義務教育学校六戸学園を訪問し、現地踏査を実施しました。令和 7 年 4 月開校に至るまでの背景や経緯、開校準備作業や町民の声などについて、佐藤町長、下田議長、瀧口教育長、二ッ森校長先生をはじめ、教育委員会職員より詳細説明を受けたのちに質疑応答を行い、その後校内を隈なく視察して回り、児童生徒の現況や施設整備状況等について詳しくご説明をいただきながら、各自の質問に対してご回答を賜りました。

まず整備に至った背景についてですが、六戸町内には小学校 3 校と中学校 2 校を有して学校教育が進められてきましたが、5 校中の 2 校が建築後 50 年を経過しており経年劣化が顕著になってきたこと、及び学区ごとの児童生徒数に大きな差が生じてきて、学校間の規模による格差が顕著に表れてきたため、これらの課題解決に向け、義務教育学校の整備を選択したとのこと。多くの地方自治体にとって共通の課題でもあり、当町でも同様の課題を抱えており、令和 7 年 4 月に南郷中学校区で令和 8 年 4 月から葉山中学校区で施設分離型の小中一貫教育を、2 つの中学校区で開始して、まずは葉山中学校区での施設一体型義務教育学校開校に向けて、現在様々な調査を実施しているところです。

瀧口教育長からは施設分離型よりも施設一体型のほうが学校運営においてメリットが大きいとの説明があり、最大の利点として小学校と中学校の先生が同じ職員室で働くことで、情報共有や意思決定の迅速化が図れることや、不登校支援や特別支援においても情報の途切れが生じにくく、スクールカウンセラー等とも連携した継続的な組織的支援ができることが挙げられました。

開校に至るまでの過程において、通学距離や小中学生と一緒に学校生活を送ること、町立図書館を併設することでのセキュリティー面での不安などの声が届きました。通学距離に関しては、17台のスクールバスを走らせて、ほとんどの児童生徒を送迎することで、学校生活面では異学年交流による人間的な成長が促されて、そのメリットが開校時から顕著に現れてきたことで解消しました。町立図書館との併設の面では、学園に入る際には機械警備により通行を制限したり、昼休み時には一般利用者の使用を制限するなどして当初の不安を払拭しました。また、計画段階より「六戸町立小・中学校最適化基本計画策定審議会」での議論や経緯を共有し住民意見を計画に反映するため、議会総務常任委員会の委員を審議会委員に委嘱して、計画策定プロセスの透明性を確保するなど、開校に向けて着実かつスピーディーな推進が図られました。

校内の設備面で特筆すべき点として、まずは屋内運動場棟が挙げられます。大小2つのアリーナを有し、メインアリーナには移動可能な観覧席（706）席が設置され、式典等で利用する際のパイプ椅子設置の手間を省き、ステージも可動式なのでアリーナのスペースを最大限有効に活用できます。またランニングスペースも設置されて雨天対応もできます。さらに学年集会等を開催する場所として大階段の設置、壁3面にプロジェクター映写が可能なメディアルームなども充実しています。そして当町でも検討の俎上にある町立図書館と学校図書館の併用を実現し、様々な工夫が随所に見られる図書館運営など、今後の葉山の義務教育学校の設計に大いに参考となる施設整備がなされていました。

旧六戸高等学校跡地に建設できたため、現在当町が直面している建設予定地外への仮設校舎建設や引っ越しなどの課題は発生しておりません。また敷地も広いため、地元産の木材をふんだんに使用した3階建て校舎を羨望の眼差しで見回りました。校歌や校章、制服を決める際にも様々な進め方があり、今後の新設予

定の義務教育学校開校に向けてヒントをいただきました。また瀧口教育長から義務教育学校の児童生徒数は学年3クラスで1000人以下が望ましいとのお話もあり、学年5クラスで1500人規模の現時点での計画に一抹の不安を抱くこととなりました。ちなみに六戸学園の開校時の児童生徒数は841人です。

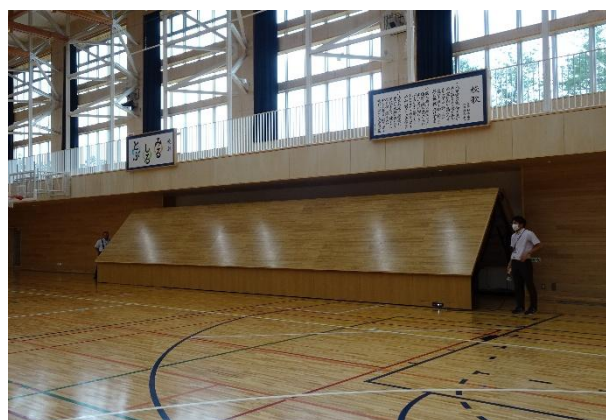
六戸学園の開校に向けた取り組みにおいて、当事者である児童生徒やその保護者、教職員からの要望や意見をしっかりと吸い上げて、校舎等学校施設整備の設計に落とし込むこと、校歌や校章・制服等の決定にも同様に意見や要望を聞く機会を必ず設けることが必要であると再認識しました。また、町民への説明も丁寧に行う機会を多く設けて、理解と協力を得ていくことが、最も大切な検討期間における作業であることは言うまでもありません。



収納可能な観覧席とステージ



収納された観覧席



収納中のステージ

＜三浦大輝副委員長＞

学校の概要

- ・町内の小学校 3 校・中学校 2 校を再編し、2025 年 4 月に開校した県内初の施設一体型義務教育学校である。
- ・児童生徒数は 833 名。通常学級 27、特別支援学級 20 で、特別支援学級の在籍は 97 名。
- ・教育課程は「4・3・2」のステージ制（1-4 年／5-7 年／8-9 年）を採用。施設配置もこれに連動し、2 階に 1-4 年と 8-9 年、3 階に 5-7 年を配置している。
- ・通学は 17 台のスクールバスを無料運行し、広域化した通学区域に対応している。

施設・設備の特徴

- ・木造 3 階建て（一部鉄骨）で、敷地は約 60,000 平方メートル、延床面積は約 15,500 平方メートル。
- ・県産材を積極的に使用し、木のぬくもりを感じられる学習環境とすることで、児童生徒の心理的な負担やストレスの緩和も意図している。
- ・全普通教室に 86 インチ電子黒板を整備し、ICT を日常的に活用できる環境を整えている。
- ・学校図書室と町立図書館を一体的に整備し、学校教育だけでなく、多世代交流や地域利用につながる公共空間として活用している。

運営上の重要な知見

- ・1-4 年と 8-9 年を同一フロアに配置することで、年長の児童生徒が年少者を自然に支える関係が生まれ、異学年交流が日常の学校生活に組み込まれている。
- ・開校直後には不登校ゼロの実績があったとの説明があり、その後も教育支援センター「メイプルルーム」、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学習支援員 2 名などを組み合わせ、個別支援を継続している。
- ・学年段階による授業時間の違いについては、チャイムを共通部分に限定し、児童生徒自身の時間管理と互いへの配慮を促す運用で対応している。

- ・学校運営では、職員会議を全体会議と前期・後期に分けた会議に整理し、議題の性質に応じて協議の単位を使い分ける工夫が行われている。
- ・運動会は全学年が参加する形で実施し、9年間のつながりを実感できる学校行事であると同時に、家族や地域との交流の機会としても位置付けられている。

葉山町への示唆

- ・学校再編は「何校にするか」という施設数の議論だけではなく、将来の児童生徒数や教育内容、地域との関係を含めて判断する必要がある。葉山町でも、複数校を一度に整備する前提に固定せず、財政・人口・教育効果を踏まえた段階整備を検討することが重要である。
- ・学校図書館と公共図書館の一体化は、施設の複合化による効率性だけでなく、子どもと地域住民の接点を生み出す点に大きな意味がある。
- ・不登校支援は専用室を設けるだけでは不十分であり、心理・福祉・学習支援を組み合わせた多層的な仕組みとして設計する必要がある。
- ・実施設計の段階では、異学年交流や特別支援、将来の学級数変化を前提に、空間を柔軟に使い替えられる設計思想を取り入れるべきである。
- ・特別支援学級の増加など、将来の教育ニーズの変化に対応するため、教室用途を固定しすぎず、必要に応じて転用できる柔軟な施設運用を前提とすることも重要である。
- ・学校統合に当たっては、小学校区ごとに複数回の説明機会を設けるなど、地域単位で丁寧に情報を共有することが重要である。また、計画決定後に議会へ説明するのではなく、検討段階から情報を共有する姿勢は、葉山町の合意形成を考える上でも参考になる。

(所感)

- ・六戸学園を視察して最も印象に残ったのは、義務教育学校の価値が「小学校と中学校を一つの建物にまとめること」そのものにあるのではなく、9年間の成長をどう連続的に支えるかという教育思想が、空間配置や運営にまで落とし込まれていた点である。特に、1-4年と8-9年を同じフロアに置く考え方は、異学年交流をイベントとして行うのではなく、日常の関係性として生み出している。
- ・葉山町の学校整備でも、建物の新しさや規模だけを評価軸にするのではなく、

「どのような子どもを育てたいのか」「学校を地域の中でどのような場所にした
いか」を先に明確にする必要があると感じた。また、図書館機能や不登校支援
を学校の周辺機能として扱うのではなく、学びの多様性と地域交流を支える中核
機能として設計に組み込むことが重要である。さらに、学校統合は地域の歴史
や愛着に深く関わるため、結論を示して理解を求めるだけでなく、検討過程から
選択肢と判断材料を共有することが必要だと感じた。

＜笹本貢史委員＞

整備背景

・町内小中 5 校中 2 校が築後 50 年で老朽化、学区間の児童生徒数格差による教育格差が課題。均等な教育環境の維持が従来体制では困難となり義務教育学校化を選択

施設一体型の効果

・9年間の系統的指導・小中ギャップ緩和（「4-3-2」ステージ制、5・6年での中学校教員乗り入れ専科授業）、校長1名による一元的マネジメント、町立図書館との複合化・ICT環境の集中整備によるコスト合理化

合意形成

・通学距離・小中合同生活・駐車場・図書館併設セキュリティへの不安に対し、全児童生徒のスクールバス送迎、敷地内駐車場約250台（不足時は隣接町施設を利用）、図書館～学園間の機械警備による通行制限で対応



併設された図書館

・基本計画：策定支援は外部委託だが計画・方針は教育委員会が作成（建築物のみ八戸工業大学教授の助言）。策定審議会にPTA会長・学校運営協議会委員に加え、町議会総務常任委員会委員も参画し、プロセスの透明性と住民意見の反映を確保。廃校後の利活用は、基本計画策定前は未検討

カリキュラム

・開校３年前に開校準備委員会（総務・教務・研修・児童生徒・ＰＴＡの５部会）を設置し、教務部会・研修部会が中心となり独自の年間行事予定・時間割、探究型授業スタンダード、キャリア教育「みらい科」等を策定。開校後も課題に応じ随時ブラッシュアップ中

参考

・小学校７校→３校→義務教育学校１校、中学校２校→１校に再編（旧ゴルフ場跡地を活用し短期間で開校）。青森県内で人口２位の町

（所感）

六戸学園の基本計画策定過程（開校３年前からの準備委員会、議員が参画する審議会）は、住民合意形成の透明性確保の面で参考事例となる。

<山田由美委員>

スクールバスが１７台稼働しているという、自治体面積の広さに驚きました。令和７年に開校したばかりであり、新しい学校への期待から、不登校の児童生徒が減ったという効果が見られたそうです。県立高校の跡地ということで、学校の敷地面積が広く、校舎内の廊下が、活動スペースとして使えるくらい広いことが素晴らしいと思いました。

全館冷暖房で、窓は二重サッシ。体育館も涼しいところが最高です。予算はかかりますが、これからの時代、避難所としても、冷暖房は必須だと思います。

体育館は民間にも無料で貸し出しますが、その場合は冷暖房はなしだそうです。電動で出し入れできる観覧席に驚きました。

木の香りがする大階段は、集会所としても使える、ゆとりある大空間です。木造校舎には、コンクリートにはない温かさがあると感じました。耐震性も問題ないそうです。



木造校舎

可能なら葉山の一貫校でも、部分的でよいから、木造を取り入れたいと思いました。

低学年と高学年が同じ階を使うことで、年上の子どもたちが優しくなったという効果があるそうです。授業時間が異なるため、チャイムを鳴らすのも最低限にしているそうです。スクールバスでの通学時も、上級生が下級生の面倒を見てくれるそうです。

職員室は一つにまとめてあります。先生方のまとまりが良くなる効果があるそうです。

5つの学校を統合したため、計画時、総務担当の議員を、5校分の5つの部会に入れたことが良かったようです。

運動会は、去年は午前午後に分けたそうですが、今年は9学年参加で実施したそうです。昼食を、家族で食べることが望ましいと伺いました。

<窪田美樹委員>

教育課程（4・3・2制の導入）

- ・1年生から9年生までの9年間を見通した独自の教育課程。1～4年生（ファーストステージ）、5～7年生（セカンドステージ）、8～9年生（サードステージ）に区分
- ・5年生（小学校5年生相当）から一部教科担任制を導入し、中1ギャップの解消に顕著な効果を上げている点を確認
- ・高学年の生徒が低学年の児童と日常的に接することで、リーダーシップや思いやりの心が自然に育まれる環境が構築されている

施設・設備（県産材を活用した木造3階建て校舎）

- ・旧六戸高校跡地に建設された、青森県内初の木造3階建て義務教育学校の校舎
- ・青森県産の木材をふんだんに使用した内装。より豊かな温もりと落ち着きのある空間が実現
- ・小中教職員が同じ職員室に在籍。児童生徒の情報共有や指導の平準化がスムーズ
- ・校舎中央の「大階段」は、単なる通路ではなく、異なる学年の児童生徒が自然

に集い交流するコミュニティスペースとして機能

- ・バリアフリー化や最新の ICT 環境（全教室のデジタル環境）も完備されている
- ・体育館は県内唯一の冷暖房完備。式典等で使用する舞台やイスは電動格納式
- ・図書室は学校開校時も、昼休み以外は町民の方も利用できる（セキュリティー面にも考慮）



メディアルーム

通学支援体制（スクールバスの広域運行）

- ・町内 3 つの小学校と 2 つの中学校を 1 校に統合したため、町内全域をカバーするスクールバス運行網を整備
- ・児童生徒の安全確保と保護者の送迎負担の軽減が徹底されている
- ・運行ダイヤの最適化や、部活動・居残り学習に対応した下校便の確保など、運用面での配慮について説明を聴取

（所感）

学校統廃合と小中一貫教育の先進モデルとして

少子化に伴う学校統廃合は全国的に避けるべき統廃合ではなく「9 年間の連続性を持った質の高い教育の提供」という明確な理念のもとで住民の理解を得て進められていました。葉山町がすすめてきた小中一貫教育を極めていくための統廃合、学校再編に共通する部分であり、重要と考えます。

公共建築物における木質化の推進

木造 3 階建ての校舎が与える心理的安定感や、地元産材を利用することによる地域経済への波及効果はとても素晴らしいと思いました。葉山町の現計画での学校規模、財政面などあらゆる部分で木造建設は難しいだろうと思いますが、校舎

部分的にでも積極的に木質化を取り入れるべきと考えます。

周辺地域への配慮と通学路の安全確保

広域から児童生徒が集まるため、スクールバスの維持管理コストや運行の安全管理が重要な課題と思います。葉山町でも小中一貫校導入する際には、スクールバス運行の必要性を感じています。

<伊東圭介委員>

人口減少や少子化が進む中、学校再編と義務教育 9 年間を一体的に行う教育体制について学び、葉山町の教育行政及び学校施設整備の参考とすることを目的として視察を実施した。

六戸学園は、令和 7 年 4 月に町内 3 小学校・2 中学校を統合し開校した施設一体型の義務教育学校である。旧青森県立六戸高等学校跡地に整備され、児童生徒約 840 人（27 学級）・教職員約 100 人が在籍する青森県内初の公立義務教育学校として、9 年間を見通した教育活動を展開している。（1～4 学年 1st ステージ）・（5～7 学年 2nd ステージ）・（8～9 学年 3rd ステージ）校訓「みる・しる・とぶ」のもと、義務教育 9 年間を一つの教育課程として捉え、学習の連続性と系統性を重視した教育を実践している。

視察では、学校統合に至る経緯や地域・保護者との合意形成、新校舎の施設整備、教育課程の編成、教職員組織の運営などについて説明を受けた。

施設面では、町産木材を 70% 使用した温かみのある校舎で、オープンスペースや多目的学習スペースを効果的に配置し、異学年交流や主体的な学習活動を促進する設計となっていた。また、学校図書館や ICT 環境も充実しており、児童生徒が日常的に情報活用能力を育成できる環境が整備されていた。特に 86 インチ電子黒板が全教室に設置されていたり、壁 3 面プロジェクター映写のできるメディアルームや体育館の格納式のステージ、観覧席などは驚きであった。また、無料の 17 台のスクールバスを配備しており、通学時間は 25 分以内とのことであった。

教育面では、前期 1st ステージ・中期 2nd ステージ・後期 3rd ステージの発達段階を意識した教育課程を編成し、小学校から中学校への接続を円滑にすること

で、学力向上だけでなく児童生徒の不安軽減や自己肯定感の向上を目指しているとの説明を受けた。また、教職員が9年間を通して児童生徒を見守る体制づくりも大きな特徴であった。

(所感)

六戸学園は、単なる学校統合ではなく、「義務教育9年間を一体で育てる」という理念を施設整備や学校運営に反映した先進的な取組であると感じた。また、学校施設は学びだけでなく地域との連携も意識した設計となっており、学校が地域の拠点としての役割を担うことも期待されている点は大変参考となった。

学校統合は施設を集約することが目的ではなく、子どもたちにより良い教育環境を提供することが最も重要である。六戸学園の取組は、将来を見据えた学校づくりの一つのモデルとして、葉山町の教育施策を検討する上で大変有意義な視察となった。



学年集会が開かれる大階段にて
前列右から2番目は佐藤六戸町長

◇十和田市教育プラザ（青森県十和田市）（7月15日）

1 市の概要

十和田市は、青森県南東の内陸部にあり上北地方の中心的な都市として発展してきた。西部には十和田湖、奥入瀬溪流、八甲田山系など、四季の変化に富んだ美しい自然が、東部には奥入瀬川や稲生川が流れ田園地帯が広がっている。近年、官庁街通りをひとつの美術館に見立てた「Arts Towada」計画を実施し、十和田市現代美術館やアート広場等を整備している。人口 56,248 人、世帯数 28,142 世帯（令和 8 年 3 月末現在）となっている。

2 視察概要

十和田市教育プラザは、市民図書館・教育研修センターからなり、安藤忠雄建築研究所が設計し、平成 27 年 1 月に開館した。

教育プラザの建設の経緯とコンセプトや市民の利用状況、イベント内容等をお伺いした後、図書館部分を中心にご案内いただいた。

3 委員所感

＜待寺真司委員長＞

十和田市教育プラザ（十和田市民図書館・教育研修センター）を訪問し、現地踏査を実施しました。十和田市現代美術館を代表とするアートのまち十和田市として有名ですが、十和田市教育プラザは平成 25 年度から建設工事に着手し、建設のコンセプトとして「アートの感動を共有し、賑わいと暮らしが共鳴する街とわだ」をビジョンに掲げ「芸術・歴史・文化を生かした魅力的な市街地の形成」を方針として市街地の活性化に取り組んでくる中で、近代建築なども活用しながら、市民や来訪者の回遊を促進する仕組みづくりを進めて活力ある街づくりを進めています。そこで同施設の設計を日本を代表する建築家、安藤忠雄氏に依頼して、「これからの地方都市の最重要課題は人材育成」という信念のもと、十和田の美しい自然と調和する新しい教育の場として、平成 27 年 10 月にグランドオープンした施設です。

十和田市民図書館の畑山館長と教育研修センターの力石指導主事より、図書館

及び研修センターの運営や、教育研修センターの役割や機能など事前の質問事項に沿って詳細をご説明いただき質疑応答を実施したのち、図書館を畑山館長に案内していただき図書館設計における安藤忠雄氏の仕掛けづくりなど様々な特徴的な運営についてご説明いただきました。他の図書館には見受けられない特徴として、官庁街の通りに並走する開架スペースです。まっすぐに細長く伸びている本棚は、目的のコーナーが探しやすだけでなく、ストレートに本と向き合える空間を演出しています。



官庁街通りに面した閲覧席

また官庁街通りに面した閲覧席は、これも一直線に並んでいて明るく気持ちの良い空間になっていました。閲覧席だけでなく自然の太陽光による明るさが、館内全体に広がる設計になっており、とても気持ちよくゆっくりと読書に没頭できる優しい空間が各所で作られていました。

事前の質問事項にあげていた「サンルーム展示」についても、畑山館長より現場で説明を受けながら拝見することができました。サンルーム内に4か所の常設展示があり、1つめは安藤忠雄氏の功績本や教本の展示、2つめは十和田市現代美術館職員によるPR本や教本の展示、3つめは15人ほどが登録している図書館ボランティアによる、親子で楽しめる本の展示、そして4つめに図書館に職場体験にきた中学生が選んだ本に、お勧めの理由などをポップにして展示しています。中学生の常設展示はとても素敵な取り組みで、当町でも常設は難しいかもしれませんが、毎月の企画展示に取り入れたら素敵な企画になると思います。

教育研修センターでは、学校教育の今日的な課題に対応し、教員自身が自己の資質を高めるための研修機会の提供と教育相談事業の充実を図り、小中学校における創意工夫ある教育活動の展開を支援する施設となっています。教育相談室「トワハート」では様々な教育課題に対して主に教職員からの相談に対応し、教育支援室「わかこま」では学校に何らかの理由で通うことができない児童生徒の

学習支援などに取り組んでいます。常駐の職員は指導主事 1 名・主任教育相談員 1 名・教育相談員 5 名の体制で運営しています。

教育プラザで実施されているイベントにはユニークな取り組みがあります。子ども司書養成講座の実施や本の福袋配布や、本のおみくじ（レシートにおみくじが入る 1 月 5 日から 31 日までの期間）など説明を伺いました。また夏休みや冬休みのおはなし会も人気のイベントとのこと。十和田市教育プラザ及び十和田市民図書館ガイドのパンフレットに記載されている、『「本ではない本」の庭から。ここから、地域の未来をつくる子どもたちを育みます。』がおぼろげながら見えてきた教育プラザの現地踏査となりました。

＜三浦大輝副委員長＞

施設の概要と建設経緯

- ・「アート of 感情を共有し、賑わいと暮らしが共鳴するまち十和田」というビジョンのもと、市街地の活性化と回遊性向上を意識した施設として整備されている。旧施設の老朽化、経費削減、放課後の子どもの居場所確保などが整備の背景にある。

- ・安藤忠雄氏による設計で、竣工後も設計事務所が地震時の安全確認や植栽管理などのアフターケアに関与し、建築的価値の維持に努めている。

財源として過疎対策事業債を活用し、建設工事契約金額は約 11 億円である。

運営体制と主な取り組み

- ・図書館は館長（課長兼務）以下、司書資格を持つ職員や会計年度任用職員等で運営。開館時間は 9 時から 20 時まで、休館日は第 4 木曜日のみで、高い利便性を確保している。

- ・教育研修センターには、教員研修機能に加えて、教育相談室・教育支援室など不登校児童生徒への支援機能を併設し、教員免許保持者や各校から派遣された指導主事等を配置している。

- ・「子ども司書養成講座」「お話会」「リサイクルフェア」「本の福袋」など、市民参加型事業を展開。休館日を活用した障害のある子ども向けの開放事業も行っている。

- ・学校内相談室、サポートルーム、教育支援室という多層的な支援体制を設け、SNS 等を通じて支援制度の周知にも取り組んでいる。
- ・市内中学校の職場体験受け入れや、図書館ボランティアによる返本・修理作業など、地域参加型の運営を進めている。

利用状況と評価

- ・来館者数は平日 500 人以上、土日には 800-1,000 人を超える日もあり、高い利用実績がある。
- ・建築の魅力に加え、開館時間の長さや利用しやすさが、特に学生層の滞在・利用につながっている。

葉山町への示唆

- ・図書館と教育支援・研修機能の複合化は、単なる経費削減ではなく、放課後の居場所、学習支援、地域交流といった複数の公共的価値を同時に生み出せる。
- ・学校図書館と公共図書館を連携させる場合、蔵書や司書配置だけでなく、開館時間、セキュリティ、児童生徒と一般利用者の動線、休日利用の考え方まで運営面から設計する必要がある。
- ・優れた建築を整備するだけでなく、竣工後の維持管理・改修・安全確認まで含めたライフサイクルマネジメントを事前に設計する必要がある。
- ・将来的な指定管理者制度の是非についても、単純なコスト比較ではなく、教育・福祉機能との一体性や専門人材の確保を踏まえて判断すべきである。

(所感)

十和田市教育プラザは、図書館を「本を借りる施設」ととどめず、子どもの居場所、学習、教育相談、地域交流を重ね合わせた公共空間として成立させていた。葉山町でも図書館の老朽化と学校再整備を別々の課題として扱うのではなく、町全体の公共施設再編の中で機能を組み合わせる視点が必要だと感じた。

一方で、建築的な魅力は利用を促す大きな力になるものの、施設は完成がゴールではない。長い開館時間、専門職の配置、事業の継続、建築家によるアフターケアなど、運営の質が利用率と施設価値を支えていた。葉山町で新たな公共施設を整備する際にも、建設費だけでなく、その後数十年の運営・維持管理費まで含めた設計が必要である。

＜笹本貢史委員＞

概要

・平成 25 年度着工。「アートの感動を共有し、賑わいと暮らしが共鳴する街とわだ」をビジョンに、芸術・歴史・文化を生かした市街地活性化の一環として整備。

建設費の財源は合併特例債を活用。

・教育研修センター：教員研修・教育相談・資料整備の 3 機能を担い、教育相談室「トワハート」は年間延べ相談者数 3,701 人、教育支援室「わかこま」（旧適応指導教室）の支援対象は小中学生 19 件。ICT 活用・幼保小連携・学習指導等の研修を年間十数回実施（各回 20～150 名超が参加）。

・図書館の賑わい：子ども司書養成講座、リサイクルフェア（来場 395 名）、読書手帳・オリジナル缶バッジ等の企画のほか、サンルームでは安藤忠雄氏の建築・現代美術館・ボランティア等をテーマにした常設展示を実施。



リサイクルフェア用図書

・波及効果：市人口約 56,000 人に対し来館者数が土日 500 人以上、多い日は 800～900 人と想定を上回り、台湾・中国等からの外国人や大学生の来館も多く、観光・経済面での効果を実感。防災拠点としての正式な位置付けはないが、資機材等の活用により災害時対策を想定。建物・桜の美しさや長い開館時間（9～20 時、休館は第 4 水曜のみ）への評価が高く、要望は少ない。

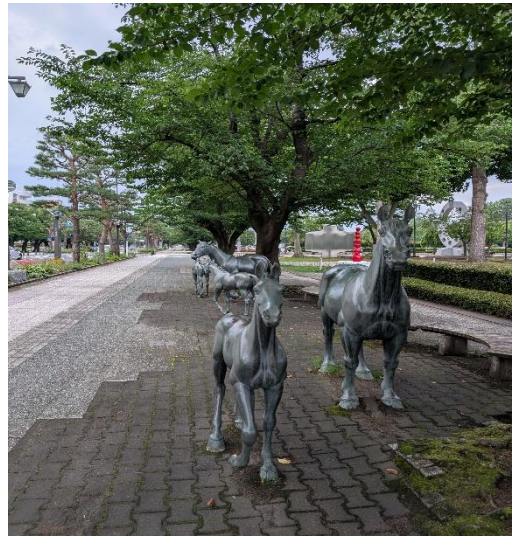
（所感）

十和田市教育プラザは図書館・教育研修機能の複合化により運営コストの合理化 ICT 環境の集中整備を両立しており、来館者数の実績からも施設の賑わい創出・地域活性化への波及効果が確認できた。

<山田由美委員>

緑の中庭や、かつて軍馬の通り道だったという美しい街路を眺められる、開放的な図書館です。教育研修機能を併せ持ち、美を重んじる、安藤忠雄氏の設計思想に貫かれています。

・子ども司書の育成講座を実施しています。
本の貸し出し・返却、調べものの方法、絵本の読み聞かせなどの業務を学べます。



街路には馬の彫刻

・今年の4月から、エントランスを飲食可能にしたそうなので、利用者にとって望ましいことだと思います。

・図書館ボランティアは15人くらい登録していますが、実際に参加してくれるのは5～6人で、返本作業や本の修理などをしてもらうそうです。

・不登校の児童生徒が来て、勉強できる場所があります。職場体験による展示も人気だそうです。

・休館日が少なく、開館時間が長いところが素晴らしいと思います。図書館は大人も子どもも利用できる「知の空間」「憩いの場」ですから、葉山でも、十分に予算と人手をかけてほしいと思います。

<窪田美樹委員>

施設概要と建築的特徴

・基本構造：鉄筋コンクリート造1階建て。延床面積約3,199m²

・設計：安藤忠雄氏特有のコンクリート打ち放しを採用。安藤忠雄氏設計によりデザイン性、話題性を高め、市民の愛着や観光・芸術の街づくりに寄与

既存の桜の古木をそのまま活かして中庭を囲むように、市民図書館棟と教育研修センター棟を配置

・空間構成：ガラス張りのサンルームなどから自然光が差し込み、平屋でありながら開放的で、明るい空間が確保されている

複合施設としての運営・連携

- ・機能：読書空間（図書館）と、教員の研修や市民の学習空間（教育研修センター）が繋がり、世代を超えた市民の学びの拠点として機能
- ・動線設計：各世代が自然に交流できるよう、アトリウムや閲覧エリアの配置が工夫されており、従来の「静かに本を読むだけの図書館」から「市民が集うコミュニティ」へと転換



桜の古木を活かした設計



光が差し込むサンルーム

（所感）

デザイン性と機能性の両立

葉山町の公共施設の建て替え・改修において、どこまで設計に拘れるかは難しいが、デザインと機能性を両立することで「行きたくなる公共空間」が創出されたいと思いました。職員の方が「本の背表紙が陽で焼けてしまいますが、これもデザインの一部です」と何度も言われていたのが印象的でした。

平屋構造によるバリアフリーと視認性の確保

1階建てにすることで、障壁のない動線が実現され全年齢層行き来しやすい空間となっていた。ワンフロアで見渡せ、職員の見守りのしやすさにも繋がっており、少ない職員体制でも対応できるとのことでした。

＜伊東圭介委員＞

十和田市教育プラザは、市民図書館と教育研修センターを一体化した複合施設であり、平成 27 年（2015 年）に供用開始された。世界的建築家・安藤忠雄氏が設計をした公共施設で、自然光を取り入れたサンルームや中庭を備えるなど、市民が快適に滞在できる空間づくりが特徴である。図書館と教育研修センターが連携することで、読書活動の推進だけでなく、教職員研修や教育相談など教育機能もあわせ持つ施設となっている。

施設では、「滞在型図書館」をコンセプトに、利用者が読書だけでなく学習や交流を楽しめる空間づくりが行われていた。児童書コーナーや学習スペース、郷土資料コーナーなど利用目的に応じた配置となっており、幅広い世代が利用しやすい施設となっている。

また、ICT を活用した図書管理やセルフ貸出機の導入により利用者の利便性向上と職員業務の効率化を図っているほか、読み聞かせや企画展示、各種イベントを積極的に開催し、市民の読書活動推進に取り組んでいる。

教育研修センターでは、教職員研修、教育相談、不登校児童生徒への支援など教育行政の中核的役割を担っており、図書館機能との相乗効果により「学びの拠点」として機能している。

（所感）

今回の視察では、図書館を単なる貸出施設ではなく、市民の学びや交流を支える公共空間として位置付けている点が非常に印象的であった。建築デザインの魅力だけでなく、利用者が長時間滞在したくなる空間づくりや、多様な世代が自然に集える環境整備が施設全体から感じられた。

また、教育研修センターとの複合化により、学校教育、生涯学習、教育相談を一体的に推進している点は、限られた公共施設を有効活用するうえでも大変参考となった。

葉山町においても、人口減少や少子高齢化が進む中、図書館は本を貸し出す場所から「地域コミュニティの拠点」「子どもの学びを支える拠点」へと役割が変化している。施設規模や財政状況は異なるものの、居心地の良い閲覧空間の整備、読書活動推進事業の充実、学校や地域との連携強化など、取り入れることができ

る施策は多いと感じた。

今後は、図書館を中心とした生涯学習環境の充実と、デジタル技術を活用したサービス向上や学校との複合化についても研究し、葉山町の図書館運営に活かしていきたいと考える。



十和田市民図書館前にて

◇三戸町立小中一貫三戸学園（青森県三戸町）（7月16日）

1 町の概要

三戸町は、青森県の南端に位置し、南は岩手県、西の一部は秋田県との県境になっている。町のメインストリートは、旧奥州街道であり、かつては城下町、宿場町としてこの地方の経済の中心となっていた。現在も三戸地方の交通の要衝である。人口は約9千人で、面積の7割を山林や原野が占めており、三方を山に囲まれた谷型の地形による昼夜の寒暖差が、リンゴやブドウを始めとする各種果物の栽培に適し、産地となっている。

2 視察概要

町立小中一貫三戸学園は、三戸小学校と三戸中学校が併設型小中一貫校として、斗川小学校が連携型小中一貫校として構成されている。斗川小学校は三戸小中学校と距離的に離れており、当町の計画と類似していることから、施設分離型小学校から施設一体型の中学校に進学する際の連携や諸課題について視察を行った。

3 委員所感

＜待寺真司委員長＞

三戸町小中一貫三戸学園（三戸小中学校と斗川小学校）について、三戸町役場において、小中一貫教育を推進してきた馬場教育委員会総括主幹より事業説明を受けて、質疑応答を行った後に、施設併設型の三戸小中一貫校の現地踏査を実施いたしました。昭和の大合併で1町3村により誕生した三戸町には、合併当初には12の小学校と中学校は5校ありましたが、時代の流れの中で統合が進み平成18年度には児童生徒数の減少により小学校4校と中学校2校となりました。そのような教育環境のもと、更なる少子化の進行や、特に大規模校である三戸中学校の施設の老朽化が著しく、また中1ギャップが顕在化してきたため、平成19年度から検討を進めて、2年間の準備期間を経て平成21年度から「小中一貫教育」が開始されました。

三戸中学校の教育設備に関しては三戸小学校の敷地内に新設（校舎・体育館・武道場・グラウンド等）して、平成25年度より施設一体型小中一貫校として学び

の場を充実させました。さらに小規模校の施設一体型杉沢小中学校も、令和4年度にそれぞれ三戸小学校と三戸中学校に統合し、小学校2校（三戸小学校・斗川小学校）と三戸中学校1校からなる「小中一貫三戸学園」の現在の状況となりました。全国的にみて早い段階から取り組んできた小中一貫教育の成果として、中1ギャップの解消が図られて、特に中学1年生（7年生）の不登校を劇的に解消することができたそうです。

三戸町の小中一貫三戸学園を視察先に選んだのは、施設一体型の三戸小学校・中学校と施設分離型の小中一貫校である斗川小学校が小中一貫三戸学園として運営されている点です。現在当町で進められている義務教育学校の検討課題として、単級校である上山口小学校をどうするのか決まっておらず、三戸学園のような連携型（施設分離型）での学校運営において、どのような課題があるのかを伺うためです。まずは日常的な交流に関しては、社会科見学や宿泊体験、修学旅行や英会話学習など、各学年で意図的な合同学習を実施したり、中学校の教員が斗川小学校に指導に行く「乗り入れ授業」を実施しています。情報共有においても教職員の合同研修の実施、健康診断の際には、斗川小学校の児童が三戸小学校の同学年の授業を一緒に受ける機会を設けています。

斗川小学校を卒業した6年生が三戸中学校に進学する際の課題に関しても、特に大きな問題は発生していないとのこと。斗川小学校在学中に前述した合同で活動する機会を設けている点や、就学前の保育所・幼稚園で一緒に過ごしていて、スムーズに適応されています。斗川小学校は児童数14名の極小規模校であるため小中一貫教育4-3-2制の適用は困難であり、三戸中学校に進学する際には転校ではなく卒業して進学（中学校入学）する形となり、三戸小学校も同様の扱いとなっております。

併設型（施設一体型）と連携型（施設分離型）が併存するハイブリッド型のメリットや課題について伺ったところ、保護者が学校規模の違いを選択できる点が挙げられました。集団の規模や雰囲気配慮が必要な児童は、指定校の変更手続きを経て斗川小学校に入学できるとのことです。この点は当町でも上山口小学校を存続する際に参考となるものです。課題に関しては中等部全体の連続性を持つような運営面での工夫が必要とのこと。また6年生の卒業式の意義付けをどのよ

うに捉えるのかの議論もあるそうです。ちなみに視察決定後に伺ったのですが、令和9年度からは斗川小学校も三戸小学校に統合される予定とのことでした。

一年間の検討期間を延長して、葉山の新しい教育環境をどのように作り出していくのか更なる検討を加速させなくてはなりません。小中一貫教育の導入などソフト面での教育環境の充実は進展していますが、ハード面においては小学校4校と中学校2校を2つの義務教育学校として新設するのか、少子化の進展がさらに加速することを見込んで1校にするのか、さらには単級校の上山口小学校をどのように位置づけて、ハード面の整備に取り組んでいくのか、次年度予算編成が迫ってきている中、最適解を探さなくてはなりません。世界情勢の緊迫化による建設資機材の高騰などによる建設事業費の上振れも激しくなるとの懸念材料も多々ある中で、葉山の次代を担う児童生徒の学習環境の充実を図りつつ、持続可能な財政運営を堅持して、名実ともに住み続けたいまちとして存続するために、大きな決断をする時期が迫っています。



三戸町議会千葉副議長の挨拶



＜三浦大輝副委員長＞

小中一貫教育の現状と特徴

- ・三戸町は学校統廃合を経て、現在は小学校 2 校・中学校 1 校の 3 校体制であり、2017 年から「小中一貫 三戸学園」として併設型小中一貫教育を導入している。
- ・義務教育学校ではなく併設型を選択した理由として、施設が離れている中での校長配置など教職員配置上の課題や、現在の 3 校体制が地域にとって適切であるとの判断があった。
- ・教育課程は 4・3・2 区分を採用し、学習指導要領を基本としながら、特例を活用した独自教科「立志科」（道徳・特別活動・総合的な学習の時間を融合）や、小学 1 年生からの英語科を設けている。
- ・小中兼務発令、チューター、ICT 支援員などの人的支援に加え、毎日 15 分の「パワーアップ学習」や、全 6 年生を対象とした進級前ガイダンスを実施している。

成果と課題

- ・中学校進学時の環境変化に起因する「中 1 ギャップ」の緩和、新規不登校の減少、進学時の心理的負担の軽減、学力の向上傾向が成果として示されている。
- ・一方、不登校の背景が複雑化する中で、家庭の教育力が弱いケースや家庭訪問そのものが難しいケースへの対応が課題となっている。
- ・コロナ禍以降、学校だけでは解決できないケースが増えており、教育部門と福祉部門の連携強化が重要となっている。
- ・独自カリキュラムを導入して終わりとせず、実践を検証しながら継続的に改善する必要がある。

葉山町への示唆

- ・施設形態を先に決めるのではなく、「9 年間で何を学ばせ、どのような成長を支えるのか」という教育内容を先行して設計することが重要である。
- ・義務教育学校か併設型小中一貫校かは、理念だけでなく、教職員配置、校舎間距離、財政負担、地域との関係を踏まえ、地域ごとに最適な制度を選択すべきである。
- ・中 1 ギャップ対策は制度変更だけでは生まれず、教員の兼務、進級前ガイダン

ス、日常的な学習支援など、具体的な運用の積み重ねが重要である。

・不登校や家庭課題への対応では、教育と福祉の連携を施設計画と組織体制の双方に組み込む必要がある。

現地視察所見

・校内では、特別支援教育や英語教育に使用する教室、共用空間等を確認した。施設は築年数を重ねているものの、天井が高く開放感のある空間が確保されていた。一方で、冬季の寒さへの対応や、旧施設と増築部分が混在することによる維持管理上の難しさなど、既存施設を長期活用する際の課題も確認できた。

(所感)

三戸町の事例からは、「小中一貫教育＝新しい一体型校舎」ではないことを改めて確認できた。既存施設を活用しながらも、独自教科、英語教育、教員の兼務、進級前支援など教育内容を先行させることで、小中一貫の効果を生み出している。葉山町でも、施設整備の完成を待って小中一貫教育を始めるのではなく、現在の学校環境の中で先行実施できる教育内容や連携を積み上げるべきである。

また、不登校や家庭環境の課題は、学校だけで完結できる問題ではない。学校再編を契機として、教育・福祉・心理支援がつながる仕組みを再構築することが重要であり、新しい学校には「教える場所」だけでなく「支える場所」としての機能が求められると感じた。

総括 - 葉山町の学校再編に活かすべき視点

「建物」ではなく「教育の姿」から逆算する

今回の視察に共通していたのは、施設の形式そのものより、子どもの9年間の成長、異学年交流、学びの連続性、不登校支援、地域との関係をどうつくるかが先にあり、その実現手段として施設や制度が選択されていた点である。葉山町でも、義務教育学校を整備すること自体を目的化せず、教育ビジョンを具体的なカリキュラム、教職員体制、空間構成にまで落とし込むことが必要である。

学校を「地域の公共インフラ」として再設計する

図書館、教育相談、放課後の居場所、多世代交流、防災など、学校は子どもだけが利用する施設から、地域全体の公共インフラへと役割を広げる余地がある。

特に葉山町では、図書館の老朽化と学校再整備という二つの課題を別個に解くのではなく、機能統合による相乗効果を検討する価値が高い。

「多様な学び」を最初から標準仕様にする

不登校、特別支援、家庭課題などへの対応は、例外的な支援として後から付け足すのではなく、新しい学校の標準機能として最初から組み込む必要がある。専用室だけでなく、心理職・福祉職との連携、少人数で学べる空間、居場所機能、オンラインを含む学習支援などを一体的に考えるべきである。

建設費高騰を前提に、計画の柔軟性を確保する

全国的に学校建設費が上昇する中、計画時の事業費や児童生徒数を固定的な前提とすることにはリスクがある。段階整備、既存施設活用、仮設校舎を使わない施工方法、将来の用途転換が可能な教室構成など、複数の選択肢を比較し続ける必要がある。計画変更を失敗と捉えるのではなく、最新の条件に応じて最適化する姿勢が重要である。

合意形成を「説明」ではなく「共同設計」にする

学校統合は、地域の歴史や感情に深く関わるため、合理性だけでは進まない。視察先で行われていた地域単位の説明会や議会との早期共有を参考に、葉山町でも完成した計画への理解を求めるのではなく、検討途中から判断材料と選択肢を共有することが重要である。住民、教職員、保護者、子ども、議会がそれぞれの立場から関われるプロセスそのものが、将来の学校への納得感につながる。

（全体所感）

3日間の視察を通じて、学校再編は単なる老朽校舎の建て替えではなく、教育、福祉、図書館、地域コミュニティ、財政、まちづくりを横断する政策であることを改めて認識した。新しい学校をつくる機会は数十年に一度であり、目先の課題への対応だけではなく、将来の子どもたちと地域にどのような環境を残すのかという視点が必要である。

特に重要なのは、施設整備を先行させないことである。葉山町が目指す教育の姿を先に言語化し、その教育を実現するために必要な校舎、図書館、支援機能、運営体制を逆算していくべきだと考える。同時に、建設費や児童生徒数は今後も変動するため、計画の前提を定期的に検証し、必要であれば柔軟に見直すことも

行政と議会の責任である。

今回得た知見を、今後の実施設計や教育内容の検討、図書館機能のあり方、不登校・特別支援への支援体制、住民との合意形成に具体的に反映させていきたい。

＜笹本貢史委員＞

概要

・青森県三戸郡三戸町の三戸小学校・三戸中学校が施設一体型で構成する「小中一貫三戸学園」。2013年（平成25年）に三戸小学校・斗川小学校とともに小中一貫教育を開始し、三戸小学校とは施設を一体化（斗川小学校は分離型で連携）。所在地は三戸町梅内字権現林1番地。

・教育課程：初等部4年・中等部3年・高等部2年の「4・3・2制」により9年間で子どもを育てる教育課程を導入。町独自の「小中一貫教育要領」を作成し、道徳・特別活動・総合的な学習の時間を融合した「立志科」を創設するなど、独自カリキュラムを展開。

・特色ある取組：小学校段階からの英語科導入、町独自の副教材（理科「サイエンスサポートブック」、社会「地域学習副読本」）の作成、異学年交流や連携校・異校種との交流、早寝早起き朝ごはん運動など生活習慣・健やかな体づくりにも注力。

・六戸学園との比較の視点：三戸学園も六戸学園と同様に「4・3・2」等のステージ制と施設一体型を採用しており、町独自のカリキュラム・教材開発により小中一貫のメリットを最大化しようとする点で共通する。今後、正式な質問事項に基づく現地視察・確認が望まれる。

（所感）

六戸学園・三戸学園とも、施設一体型・4-3-2ステージ制により9年間の系統的指導と異学年交流の効果を具体化しており、葉山町の学校施設再編・複合化検討の参考になる。

＜山田由美委員＞

施設一体型の三戸小学校・中学校に対し、これまでは斗川小学校が施設分離していましたが、令和9年には統合する予定だそうです。極小規模校（現在、児童14人）としての良さはあるものの、やはり少子化の流れが強いようです。

- ・独自教科として総合的な「立志科」があり、小学校1年からの「英語科」もあります。小中一貫になるまでは、中1ギャップがありましたが、それは解消され、学力も向上してきたそうです。不登校も減ってきました。

- ・不登校になる理由の一つとして、生活習慣の乱れがあります。しかし、それを「家庭のせいにしないように」と、教師側も意識改革をしたそうです。家庭訪問を断られたりする場合、福祉との連携が必要ということです。

- ・通学には元々、スクールバスがあり、スクールタクシーという制度もあるそうです。斗川小学校が統合された場合、経路はこれから改めて話し合うことになります。

- ・体育館は小学校と中学校が別になり、校舎も広く、ゆとりある空間です。ただ、やはり夏の暑さは、冷房なしでは厳しいと感じました。将来、他の施設に転用することも考えると、これからの校舎は、断熱仕様の上、全館冷暖房を基本にするべきではないでしょうか。

- ・進学については、制度上、独立した小学校・中学校であるため、6年生時点での卒業式をどう位置付けるか、議論があるそうです。

＜窪田美樹委員＞

独自の「4・3・2制」教育課程

- ・9年間を「初等部（1～4年）」「中等部（5～7年）」「高等部（8～9年）」に
- ・効果： 中学1年生にあたる7年生への接続を円滑にし、「中1ギャップ」に伴う不登校や環境不適應の未然防止に大きな成果を上げている
- ・中等部6年生で「卒業」という形を取るため、斗川小学校から三戸中学校に進学という形になる

独自教科「立志科」の導入

- ・概要： 道徳、特別活動、総合的な学習の時間を融合させた三戸町独自の新教科

・ねらい： ふるさと学習、キャリア教育、防災教育を包括し、発達段階（9年間）に応じて「三戸町の次代を担う人材」を育成する

施設一体型校舎のハード・ソフト両面の工夫

・職員室の一体化： 小中学校の教職員が同じ職員室に在籍することで、児童生徒の情報共有や指導の平準化がスムーズに行われている

センター機能を担う「インクルーシブ教育」

・体制： 特別支援教育の施設や教材が非常に充実しており、三戸郡内のセンター的機能を保持

・配慮： 外部からの相談者が人目を気にせず利用できる専用玄関の設置など、ハード面でのユニバーサルデザインと、通常学級との日常的な交流（インクルーシブ教育）を実践している

・校舎： 校舎に不足となる教室や特別教室を増築。既存部分で使用している木の窓枠を利用するなど新校舎部分と一体性を持つ

（所感）

小規模校の統合と1校体制

三戸町では当初複数あった小学校を段階的に統廃合を行ってきました。視察の一番の目的である特色ある学校施設分離型小規模小学校（斗川小）児童が小中一貫校に編入する時の様子を伺いたかったのですが、現並行期間を経て、最終的に2027年度末に完全統合し1校体制となる予定とのことでした。



統廃合を行った学校の看板

1校体制となるのは「斗川小児童数当初見込み30人が10人程度となり完全統合という形になった」とのことでした。葉山町で考えている特色ある学校のあり方も児童数により、どうなっていくのか心配が残りました。学校規模あつてか、こども達の様子に合せ行事等やり方そのものを変えていっていました。現在は運用面を理由に小中一貫校ですが、1校体制になった場合「義務教育学校にしない

理由はないでしょう」と話されていました。

＜伊東圭介委員＞

少子化が進む中における小中一貫教育の実践状況、義務教育 9 年間を見通した教育課程、学校運営体制及び地域との連携について調査し、葉山町の教育施策の参考とするため視察を実施した。

三戸町では、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化、中学校進学時のいわゆる「中 1 ギャップ」などを課題として、小中一貫教育の検討を進め、平成 21 年度から連携型小中一貫教育を開始し、平成 25 年度に「小中一貫三戸学園」を開校した。現在は三戸小学校・三戸中学校に加え、斗川小学校を含めた学園として運営されている。

教育課程は 9 年間を見通した一貫性を重視し、発達段階に応じた「4・3・2 制」を採用している。また、町独自の教育課程として「立志科」や小学校英語教育、地域教材を活用した学習など特色ある教育を展開し、児童生徒の主体性や郷土愛の育成に取り組んでいる。

さらに、町内の学校と県立三戸高等学校が連携し、小中高 12 年間を見据えたキャリア教育や学習支援も実施されている。

小中一貫教育の導入から 10 年が経過し、中学校での不登校の減少や「中一ギャップ」の解消、中学校段階での学力の定着などの一定の成果が現れているとのことである。

（所感）

三戸学園では、「小学校」と「中学校」を単につなぐだけではなく、9 年間を一つの教育課程として捉え、児童生徒の成長を切れ目なく支援する体制が構築されていたことが大きな特徴であった。

特に印象的であったのは、教職員全体が「9 年間で子どもを育てる」という共通認識を持ち、授業づくりや生活指導、生徒指導まで一体的に取り組んでいる点である。教育課程だけではなく、学校文化そのものが一貫教育を前提として構築されていることが感じられた。

また、地域学習や独自教材を積極的に取り入れ、郷土への理解や愛着を育む教

育を実践していることも大きな特色であり地域と学校が一体となって子どもを育てる姿勢が随所に見られた。

一方で、小中一貫教育を継続していくためには、教職員の異動に伴う理念の継承や共通理解の維持が課題であるとの説明も受けた。教育委員会が研修や説明会を継続し、教育理念を共有している点は大変参考になった。



三戸町役場前にて



町立小中一貫三戸学園前にて

三戸町議会千葉副議長と山田総務文教常任委員会委員長と共に

以上、ご報告いたします。

令和8年10月9日

教育民生常任委員会